

## 原子力発電所事故による県外避難に伴う近隣関係の希薄化

—埼玉県における原発避難者大規模アンケート調査をもとに—

○ 早稲田大学 氏名 増田 和高 (06310)

キーワード：原子力発電所事故、県外避難、近隣関係

### 1. 研究目的

震災後1年が経過し、被災された人々は復興に向けて今歩みを進めている。しかし一方で、今なお東日本大震災及び福島県の原子力発電所事故等により長期的な避難生活を送ることを余儀なくされている者が多く存在し、そうした者の中には県外へ避難している者も少なくない。県外へ避難している者は、今までの地縁や地域組織を離れ、新たな地域において生活せざるを得ない状況に置かれており、こうした現状において阪神・淡路大震災で大きな問題になった避難先地域社会における孤立化が懸念されている。このように、地震・津波による物理的被害のみならず、県外避難に伴う生活基盤やコミュニティの喪失といったことが引き起こす主観的な生活の質（Quality of Life: QOL）、精神的健康の低下が県外避難者の中で深刻化していることが推察される。そこで本研究では、東日本大震災によって避難を強いられた者のうち県外避難を行なった者を対象に、精神的健康および避難先の地域社会における近隣関係の実態を把握することで、今後の支援のあり方を提言していくことを目的に調査を行った。

### 2. 研究の視点および方法

埼玉県へ避難している福島県民の精神的健康の度合い、近隣関係の動向を把握するために、早稲田大学「震災と人間科学」実践研究チーム（代表：辻内琢也）は、民間支援団体である震災支援ネットワーク埼玉（SSN）と共同で福島県災害対策本部・県外避難者支援チーム（埼玉県担当）の協力の基、県・市町村の広報誌類と共に埼玉県内に避難中の福島県住民1658世帯に自記式質問用紙を配布する郵送調査を行った。調査期間は2012年3月から同年4月までであり、回答数は490票（回収率；29.1%〔5月23日時点〕）であった。質問内容については、避難者の「基本属性」に加え、「最近のストレス状態〔IES-R（22項目）〕」、「近隣との関係性の深さ（震災前／現在）」などについて尋ねた。なお、本研究では原子力発電所事故に伴い、県外に生活基盤を置かざるを得ない状況にある者が多い福島県民を対象に調査を行った。また、福島県からの避難者を広く受け入れ、支援を継続的に行なっている埼玉県を調査地として選定した。

### 3. 倫理的配慮

アンケート配布時においてアンケート調査への参加が強制ではなく、可能な範囲での回答でよいことを別紙に明記し説明を行なった。また、調査・分析にあたり回収された調査

票は全てデータ化し、回答者の匿名性が確保されるよう倫理的配慮を行った。なお、本調査を実施するにあたって、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」による承認を受けた（承認番号 2012-011）。

#### 4. 研究結果

避難者の精神的健康の度合いについて IES-R : Impact of Event Scale-Revised（以下 IES-R）を用いて測定を行なったところ、平均得点は  $36.31 \pm 21.46$  と極めて高い数値を示し、また 67.3%の者がカットオフ値 25 点以上であり、PTSD の可能性がある高いストレス状況にあることが明らかとなった。

次に「震災前」と「震災後」の近隣住民との関係の深さを把握するために、関係性の深いものから順に「生活面で協力し合う人」、「日常的に立ち話をする人」、「挨拶程度の付き合いの人」の三段階に分けて、そのような関係を持つ人が近隣に何人程度いるかを尋ねた結果を表に示す。この表より、震災前の福島県においては、近隣住民と密に交流が図られて

近隣との関係性の深さ	震災前(%)	震災後(%)	全国平均(%)
生活面で協力し合う人	0人	11.1	62.3
	1~4人	45.9	32.5
	5~9人	17.2	2.9
	10人以上	25.9	2.4
日常的に立ち話をする人	0人	3.1	43.3
	1~4人	30.7	43.8
	5~9人	26.6	7.4
	10人以上	39.6	5.5
挨拶程度の人	0人	2.2	22.2
	1~4人	21.7	57.9
	5~9人	18.7	11.7
	10人以上	57.4	8.1

※全国平均＝内閣府「国民生活選好度調査(2007)」による特別集計結果

ており、豊かな人間関係が構築されたコミュニティを基盤に日常生活が営まれていたという生活像が見て取れる。しかしながら、震災後の現在の近隣住民との関係性について見てみると、「生活面で協力し合っていた人」の回答者は、10人以上の割合が 2.4%で全国平均の 1.5%に近くなり、0人の割合も 62.3%と

全国平均の 65.7%に近づいている。また、「あいさつ程度」といった最低限の付き合いさえ誰ともできていない避難者が、回答者全体の 20%以上存在するという結果が示された。加えて、近隣との深い関係性の内容を示す「生活面で協力し合っていた人」が極端に減少した者についての心理的影響をためらうために、震災前に「生活面で協力し合っていた人」の数を「10人以上」と回答していた者で、現在「0人」と回答している者を「希薄化群」、それ以外の者を「その他」の 2 群に分類し、IES-R の得点についてその平均値の差の検定（t 検定）を行なった。その結果、侵入症状（1%水準）、回避症状（10%水準）、過覚醒症状（1%水準）、合計（1%水準）で「希薄化群」が高値であった。

#### 5. 考察

本研究の結果より、県外避難者に対する地域再生の必要性和課題が改めて浮き彫りになったものとする。今後は公的責任と公共性の在り方を問いつつ「つながり」を避難地域でどう構築していくのかということを中心とした社会福祉実践が求められる。同時に、震災を契機に極端に近隣関係が希薄化した避難者に対しては、スポット的に支援を投入し、いつでも生活相談にのることができる相談体制と日ごろからの声かけといった取り組みの充実や震災前に暮らしていた地域を媒介とするつながりを維持する場の整備が今後の支援のあり方として求められると考える。